



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲10.40%	▲11.92%	0.19%	▲12.05%	▲9.13%	▲31.04%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロダー 日本株式オープンVA	▲10.36%	▲11.61%	1.21%	▲10.61%	▲4.30%	▲20.80%
TOPIX	▲10.54%	▲13.93%	▲1.23%	▲14.19%	▲19.87%	▲21.88%

*設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	9.11%	6.48%
卸売業	8.25%	5.67%
その他金融業	3.03%	0.83%
輸送用機器	12.85%	10.69%
倉庫・運輸関連業	2.02%	0.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数86)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.81%
本田技研工業	3.70%
三井物産	3.41%
伊藤忠商事	3.01%
日本電信電話	2.70%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.66%
セブン&アイ・ホールディングス	2.45%
オリックス	2.33%
アイシン精機	2.28%
いすゞ自動車	2.19%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.85%
銀行業	9.36%
電気機器	9.18%
情報・通信業	9.11%
卸売業	8.25%
化学	7.58%
医薬品	6.31%
小売業	5.59%
機械	5.09%
その他金融業	3.03%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	3.97%
電気機器	9.18%	13.12%
不動産業	0.15%	2.46%
電気・ガス業	1.08%	3.01%
陸運業	2.62%	4.17%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

5月はTOPIXで10.5%の下落となりました。ギリシャの政局混乱によるユーロ圏離脱懸念やスペインの金融機関救済を巡って財政悪化が懸念されるなど、欧州債務問題の先行きに対する不透明感が強まり、また米国や中国の経済統計が市場予想を下回ったことで、世界景気の回復期待が後退し、投資家のリスク回避の動きが強まりました。さらに為替市場で円高が進行したことも日本株の下落要因となりました。

業種別では騰落率は先月に続き全業種が下落となるなか、上位5業種は陸運業、医薬品、食料品、小売業、情報・通信業で、内需ディフェンシブセクターが相対的に小幅な下げに留まりました。一方、下位5業種は証券、商品先物取引業、パルプ・紙、保険業、ガラス・土石製品、鉱業となりました。

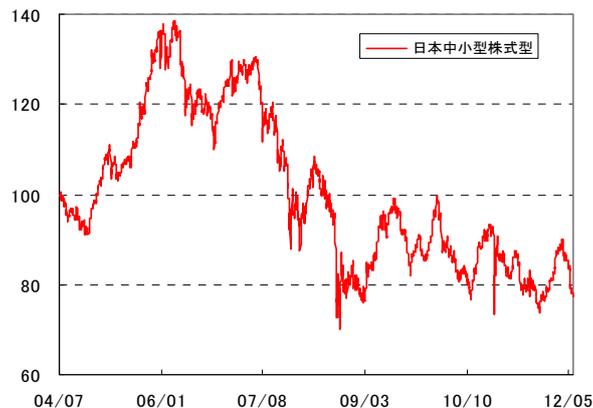
ギリシャのユーロ離脱の可能性が出てきたことで欧州情勢の不透明感が強まった一方で、金融システム危機に広がるリスクを回避するための政策対応の議論も進むと思われます。世界経済のけん引役として期待された米国景気が鈍化していることでリスク要因に対して慎重に見ていますが、株価はかなり悲観的なシナリオを織り込んでしていると判断しています。市場全体の株価バリュエーションは歴史的な割安水準にあり、短期的には欧州情勢や主要国の政策対応次第の状況ではありますが、株価は大底圏で底値のタイミングを探る展開になるのではないかと想定しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲9.09%	▲10.80%	1.47%	▲7.13%	▲15.18%	▲22.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年5月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲9.20%	▲10.70%	2.51%	▲5.33%	▲10.86%	▲11.63%
TOPIX ^(※)	▲10.54%	▲13.93%	▲1.23%	▲14.19%	▲19.87%	▲38.69%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	19.9%	6 医薬品	5.2%
2 機械	14.1%	7 卸売業	4.7%
3 化学	10.4%	8 銀行業	4.2%
4 情報・通信業	7.8%	9 金属製品	4.1%
5 建設業	6.1%	10 鉄鋼	3.0%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:85)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	NECネットエスアイ	東証一部	情報・通信業	2.4%	通信系システムインテグレータ。2013年3月期で6期連続の増配計画。
2	積水樹脂	東証一部	化学	2.4%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
3	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.3%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
4	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。2011年3月に200万株の自己株式を消却。
5	三機工業	東証一部	建設業	2.2%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.34倍と割安。
6	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
7	アマダ	東証一部	機械	2.0%	板金機械でトップ。2013年3月期で2期連続の増配計画。
8	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
9	日阪製作所	東証一部	機械	2.0%	プレート式熱交換器で国内トップ。2012年2月に60万株の自社株買いを実施。
10	長府製作所	東証一部	金属製品	1.9%	石油給湯器・暖房機の大手。2011年12月期で2期連続の増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	88.2%
東証二部	3.5%
JASDAQ	0.9%
その他市場	3.8%
現金・その他	3.6%

＜運用コメント＞

当ファンドの5月のパフォーマンスは、▲9.20%でした。当月の株式市場が大幅に下落(TOPIX配当込みの月間騰落率▲10.54%)する中、当ファンドも調整を余儀なくされました。

マイナスに寄与した主な銘柄は、日阪製作所(6247)、アマダ(6113)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(8725)です。プレート式熱交換器大手の日阪製作所と金属加工機械トップのアマダは、世界的な景気低迷による受注減少や円高の進行に伴う業績懸念で株価は下落しました。損保大手のMS&ADインシュアランスグループホールディングスは、当月の株式市場が大幅に下落する中、株式保有の多い損保銘柄は見送られる展開となり、同社の株価も調整しました。

一方、厳しい市場環境の中でプラスに貢献した主な銘柄は、NECネットエスアイ(1973)、日東工業(6651)、エスペック(6859)です。NEC系システムインテグレータのNECネットエスアイは、4月末に2013年3月期の配当を前年比10円増の38円にすると発表して株価は堅調に推移しました。電設資材用配電盤メーカーの日東工業は、3月に100万株(発行済み株式総数の2.27%)の自己株式を消却したことや震災の復興需要による業績期待が引き続き好感されました。環境試験機器のエスペックは、2013年3月期の営業利益は前年比36%増、配当も前年比2円増の計画と発表し株価は上昇しました。

6月は株主総会のシーズンです。株主への還元向上は当ファンドの大切な投資基準のひとつです。足元の事業環境は世界的な景気後退や円高の進行で厳しくなっています。こうした中でも、配当政策はもちろんのこと、取締役や監査役の選任などコーポレート・ガバナンスへの取組状況について企業価値の向上が図られるのか、ひとつひとつの議案をしっかりと精査し、株主価値の向上に結びつくよう議決権を行使してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲10.99%	▲10.94%	5.11%	▲14.25%	2.72%	▲7.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式 マーケット・ パフォーマー	▲10.97%	▲10.64%	6.26%	▲12.64%	8.78%	▲18.84%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲10.82%	▲10.24%	6.71%	▲11.90%	10.75%	▲10.96%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.6%
イギリス	9.8%
カナダ	5.3%
スイス	4.1%
オーストラリア	3.7%
フランス	3.6%
ドイツ	3.5%
スウェーデン	1.3%
オランダ	1.2%
香港	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.2%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.9%
資本財	7.2%
食品・飲料・タバコ	7.2%
銀行	6.8%
素材	6.6%
ソフトウェア・サービス	6.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.0%
各種金融	4.2%
電気通信サービス	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,275)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.6%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
MICROSOFT CORP	1.1%
INTL BUSINESS MACHIN	1.1%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
AT&T INC	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、米景気の減速懸念や欧州債務危機への懸念により大幅下落しました。

米国株式市場は、米雇用統計が市場予想を下回り、景気減速への懸念が高まったことにより下落基調で始まりました。その後も、ギリシャ及びフランスの総選挙後の欧州債務危機への対応が不透明であったため、投資家心理が悪化し、市場の下落幅が拡大しました。月末にかけても、予想を下回る経済指標が相次ぎ、株式市場は低位で推移しました。

欧州株式市場はギリシャ総選挙において、財政緊縮策に反対する政党が躍進したことでユーロ離脱の可能性が高まるとの見方により、上旬から下旬にかけ大幅に下落しました。月末にかけても、債務危機のスペインへの波及が懸念され、株式市場は軟調な推移が続きました。

結局、NYダウは12,393.45ドルで終了し、6.21%の下落、ナスダックは7.19%の下落、SP500は6.27%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,264.38で終了し、7.35%の下落。フランスCAC指数は3,017.01で終了し6.09%の下落、イギリスFT100指数は5,320.86で終了し7.27%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲4.80%	▲5.38%	1.56%	▲4.42%	▲14.96%	▲10.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲5.03%	2.52%	▲2.68%	▲3.55%	2.01%
ベンチマーク収益率	▲4.57%	2.97%	▲1.39%	▲2.77%	2.89%
差異	▲0.46%	▲0.45%	▲1.30%	▲0.78%	▲0.88%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.30%
1~3年	28.76%
3~7年	30.05%
7~10年	14.36%
10年以上	24.22%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数449銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.72年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.72年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	0.96年
4	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.96年
5	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.25年
6	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.21年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	2.17年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.21年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.71年
10	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	3.71年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.76%
2	ユーロ	38.84%
3	イギリスポンド	8.02%
4	カナダドル	2.89%
5	オーストラリアドル	1.51%
	その他	4.66%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、ギリシャの政治的混乱やスペインの財政・金融不安などに伴ない世界的に株式市場が下落基調となる中、安全資産としての債券に買いの動きが強まり、概して米国、ユーロ圏ともに月を通して堅調な動きとなりました。

為替市場は、米国雇用者数の増加ペースの鈍化を受けた米国景気の先行き不透明感や、欧州の債務問題などに伴ないユーロが軟調な動きとなったこと、また、日銀が追加金融緩和策を見送ったことから、月を通じて円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円高傾向となりました。

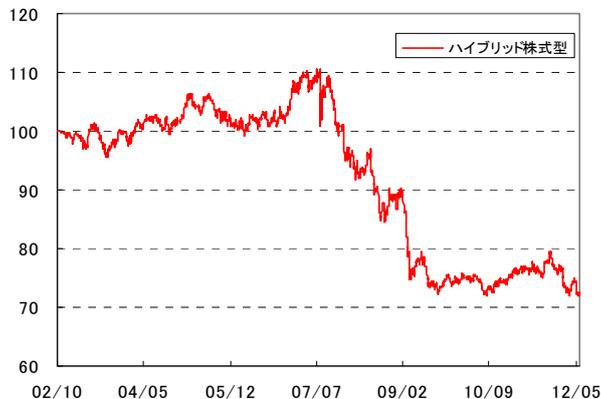
海外債券市場が一部を除き堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲3.40%	▲0.89%	▲6.62%	▲5.78%	▲7.61%	▲27.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲3.32%	▲0.49%	▲5.91%	▲4.18%	▲2.60%	▲14.90%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

組入れ比率	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.1%
ユニテッド日本債券ベビー	7.2%
現金等	0.7%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.75%
2	積水ハウス	建設業	2.64%
3	東海旅客鉄道	陸運業	2.37%
4	積水化学工業	化学	2.36%
5	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.33%
6	八十二銀行	銀行業	2.29%
7	塩野義製薬	医薬品	2.25%
8	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.20%
9	スズキ	輸送用機器	2.19%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	2.11%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	コーチ	パーソナル用品	2.76%
2	サイモン・プロパティ・グループ	不動産投資信託	2.71%
3	ペッド・ハス・アンド・ピコント	一般小売	2.67%
4	パブリック・ストレーレジ	不動産投資信託	2.65%
5	ドクター・ベックマン・スナッフル・グループ	飲料	2.56%
6	イーライリリー・アンド・カンパニー	医薬品・バイオテック	2.51%
7	マグロー・ヒル	メディア	2.41%
8	KLAテンコール	ハードウェア・機器	2.38%
9	カミンズ	エンジニアリング	2.32%
10	ヒューマナ	ヘルスケア機器・サービス	2.29%

<運用コメント>

<日本株式市場>

5月の日本株式市場は下落しました。円高や欧州の景気減速懸念を背景に、月初から日経平均株価は9,500円を割り込んで始まりました。米国の4月の雇用統計が冴えない内容となり、フランスの新大統領選出やギリシャと野党の苦戦等、政治情勢の不透明感から海外株式市場が下落し、連休明けの日本株式市場は一段安となりました。スペインの金融システム不安等から世界的な株安の流れが続き、10日には日経平均株価は9,000円を割り込みました。その後もギリシャの再選挙が確定し、南欧諸国の国債利回りが上昇する等、欧州債務問題の深刻化により株式市場は下落基調で推移しました。下旬に入っても、スペイン大手銀行の取り付け騒ぎ等により投資家心理は改善の兆しを見せず、月末まで軟調な展開となりました。その結果、5月末のTOPIXは719.49ポイントとなり月間で▲10.54%下落し、日経平均株価も8,542.73円で引け、▲10.27%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲8.31%の下落となり、日経JASDAQ平均も▲5.50%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、陸運業、医薬品、食料品等が挙げられ、市場を下回った業種は証券・商品先物取引業、パルプ・紙、保険業等となりました。

<米国株式市場>

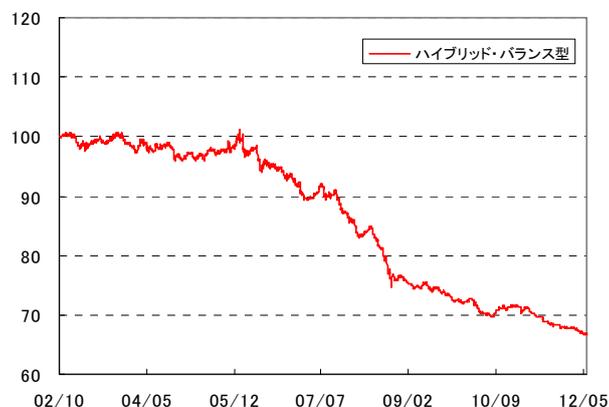
米国株式市場は、4月のISM製造業景況感指数の改善を受けて月初こそ上昇したものの、その後は大幅な展開となりました。冴えない4月の雇用統計やギリシャ総選挙で連立与野党が苦戦したことにより、ギリシャのユーロ離脱懸念が高まる等、欧州債務問題が相場の重しとなりました。JPモルガン・チェースの巨額損失や軟調に終わったフェイスブック上場等も投資家心理を悪化させました。月末にかけてもスペインの大手銀行の不良債権問題等、ユーロ情勢の混迷に改善の兆しは見られず、月中の安値圏で終了しました。(NYダウ: ▲6.2%、NASDAQ: ▲7.2%、S&P500: ▲6.3%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月12日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.36%	▲1.48%	▲1.90%	▲5.01%	▲11.15%	▲33.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社: ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.21%	▲1.03%	▲1.01%	▲3.34%	▲6.31%	▲12.85%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	22.5%
	サテライト	20.6%
ベータ戦略	コア	19.3%
	サテライト	18.2%
キャッシュ代替		-
現金等		19.4%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの5月の騰落率は▲0.21%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲46.0円、ベータ戦略が+40.3円となりました。

当月は、月初に発表された4月の米国雇用統計が冴えない内容となったことやギリシャのユーロ離脱懸念、また、スペインの金融システム不安等から、グローバル株式市場が大幅に下落しました。一方、グローバル債券市場では利回りが大きく低下(債券価格は上昇)し、外国為替市場では円高が進行しました。

アルファ戦略では、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」が、バリュースコア指標がまちまちだったことや、投資家の慎重姿勢を反映した値がさ株や安全性重視の銘柄選択により苦戦しました。

ベータ戦略では、グローバル金利低下トレンドをモデルが捕捉した「トランストレンジ スタンダードリスク シリーズ トラスト」がリターンを獲得し、「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」も、市場の混乱時や変動幅の上昇時に強い特徴を着実に発揮しました。

再び、欧州債務問題が市場に影響を及ぼしています。スペインの大手銀行の救済により金融システムへの伝播は避けられると予想しますが、10兆円程度の資金を国が融通できないという状況こそ問題の本質があると考えられます。2000年代を通じて発生した不動産バブルの後始末であり、同様のことが起きた1990年代の日本は全て自国資金により対応しました。IMFの介入を許したアジア通貨危機に学ぶことも多く、現行のユーロを存続させたままの対処は、問題の収束にまだ相当の時間が必要と考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を動向として為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲ 8.21%	▲ 8.31%	3.51%	▲ 9.48%	▲ 3.34%	▲ 29.35%

特別勘定資産内訳

		構成比(%)
現金・その他	投資信託	3.4%
合計		96.6%
		100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲ 8.33%	▲ 8.21%	4.38%	▲ 7.87%	2.57%
参考指数	▲ 7.44%	▲ 7.04%	4.92%	▲ 5.87%	5.02%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲ 11.33%	▲ 12.10%	1.20%	▲ 11.11%	▲ 5.22%
ベンチマーク収益率	▲ 10.54%	▲ 13.02%	▲ 0.03%	▲ 12.16%	▲ 14.89%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 79)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	11.48%	トヨタ自動車	4.71%
輸送用機器	10.91%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.19%
銀行業	9.50%	日本電信電話	3.42%
情報・通信業	7.60%	住友不動産	3.26%
卸売業	6.27%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	3.08%
機械	5.77%	丸紅	2.91%
化学	5.08%	日産自動車	2.79%
小売業	4.24%	ニコン	2.77%
陸運業	3.66%	国際石油開発帝石	2.55%
食料品	3.47%	オリックス	2.49%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.56%	1.02%	2.16%	3.57%	13.75%
ベンチマーク収益率	0.54%	1.12%	2.06%	3.24%	8.39%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数(除く日本、円換算) 設定日2001年5月28日

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 65)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	60.84%	317 10年国債	7.55%
地方債	0.00%	13 30年国債	6.79%
政保債	0.00%	306 10年国債	6.01%
金融債	0.00%	310 10年国債	5.81%
事業債	27.66%	33 30年国債	5.68%
円建外債	5.63%	322 10年国債	4.97%
MBS	0.94%	314 2年国債	4.23%
ABS	2.94%	69 20年国債	3.94%
		301 10年国債	3.78%
		105 20年国債	3.09%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲ 7.88%	▲ 1.16%	15.14%	▲ 4.07%	56.50%
ベンチマーク収益率	▲ 7.79%	▲ 1.73%	15.76%	▲ 3.62%	60.68%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	67.47%	店舗用不動産投資信託	35.11%
オーストラリア	11.03%	専門不動産投資信託	15.31%
フランス	5.95%	住宅用不動産投資信託	15.05%
イギリス	5.45%	各種不動産投資信託	13.94%
カナダ	3.14%	オフィス不動産投資信託	13.38%

※業種はMSCI社 世界業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲ 12.20%	▲ 13.62%	5.75%	▲ 13.06%	5.83%
ベンチマーク収益率	▲ 10.71%	▲ 10.02%	7.11%	▲ 11.34%	12.70%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 75)

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	48.71%	APPLE INC	4.82%
イギリス	6.54%	JPMORGAN CHASE & CO	3.80%
ケイマン諸島	5.53%	BAIDU INC - SPON ADR	3.50%
フランス	4.83%	WPP PLC	3.20%
ジャージー島	4.22%	CME GROUP INC	3.06%
カナダ	3.66%	GOOGLE INC-CL A	2.82%
ブラジル	2.54%	ACCENTURE PLC-CL A	2.50%
バミューダ	2.50%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.49%
ドイツ	1.53%	JUNIPER NETWORKS INC	2.28%
中国	1.30%	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	2.05%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲ 4.89%	▲ 4.83%	3.42%	▲ 3.01%	▲ 7.30%
ベンチマーク収益率	▲ 4.66%	▲ 4.57%	2.97%	▲ 1.39%	▲ 8.07%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 398)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
米ドル	39.48%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.48%
ユーロ	35.34%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.24%
英ポンド	8.22%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.88%
カナダドル	3.24%	US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	3.57%
メキシコペソ	2.93%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.68%
		US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.66%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.44%
		US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	2.30%
		US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	2.10%
		US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.08%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 海外株安、円高、外国人投資家の売りが背景となり国内株式は続落し、TOPIX(配当込み)は▲10.54%となりました。海外株安につられた他、対米ドルだけでなく対ユーロでの円高が嫌気され外需景気敏感株を中心に大きく売られました。ただし外需関連であっても、トヨタ自動車など決算内容が好感された銘柄は指数を上回る動きとなりました。週間では25日までで8週連続の下落となっています。ファンドの運用実績は、前月末比▲11.33%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.80%アンダーパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、鉱業やその他金属などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業、建設業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績拡大の期待が下回った三井物産や住友電気工業などを売却しました。一方、非資源事業の拡大が評価できる三菱商事や丸紅などを購入しました。

欧州債務問題や米国景気の不透明感などにより、日本株市場にとって不安定な状況が続いています。しかし、日本経済は回復方向にあると予想していることから、収益面でも割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.90%から0.82%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.56%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.01%アウトパフォームしました。

国内債券市場は、米国経済の景気指標に一般感が出たことに加え、スペインの債務削減が進まない状況やギリシャのユーロ離脱懸念が強まり、上昇しました。10年債利回りは月初は0.8%後半でしたが、0.8%前半まで低下しました。

当ファンドでは、月初の組み入れ債券のデュレーションはインデックス対比で短くしましたが、その後は機動的にデュレーションを変更しました。5月末時点では、デュレーションを7.19年とし、インデックス対比で長めとしました。国内事業債市場は、低格付け債のスプレッドが高止まりしました。一方、中高格付け債は日銀の社債オペ拡張の影響から、2年超の銘柄のスプレッドが縮小しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲12.20%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲1.49%のアンダーパフォームとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果はプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、業種別配分効果、国別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、資本財・サービス、素材がプラスに寄与した一方、エネルギー、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、エネルギー、素材のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、公益事業、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲4.89%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.23%のアンダーパフォームとなりました。

＜債券＞ 欧州周辺国のアンダーウェイトを維持しました。米国については、低金利が長引くとの見直しからアンダーウェイト幅を縮小し、メキシコ国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。また、南アフリカ国債もオーバーウェイトとしました。

＜通貨＞ リスク回避の動きが高まったことから、イギリスポンドとユーロのアンダーウェイト幅を拡大しました。また、カナダドルのオーバーウェイト幅と、非ベンチマーク通貨の韓国ウォンの保有を減らしました。中南米地域では、メキシコペソの保有を引き続き増やしました。

【海外REITマザーファンド】 5月のグローバルリート市場は下落しました。主な下落要因としては①ギリシャのユーロ離脱懸念、②世界景気の減速懸念、また③これらに対する各国中央銀行や政府の対応の遅れ、などが挙げられます。グローバルリートの決算発表は、不安定な経済状況にも関わらず引き続き不動産ファンダメンタルズの改善を反映した内容となりました。また、当ファンドのトータルリターンは円高の悪影響を大きく受けました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

